

【アメリカ】 議会審査法による連邦規則の廃止

専門調査員 海外立法情報調査室 原田 圭子

* 連邦議会では、1996年に制定された議会審査法に基づき、オバマ政権の終盤に制定された連邦規則に不同意を示す共同決議により複数の規則が廃止されている。

1 経緯

オバマ（Barack Obama）前大統領は、連邦議会のねじれ現象により法律制定によらず多数の連邦規則の制定等により政策を遂行してきた（本誌 270-2号（2017年2月）pp.2-3参照）。2016年11月の大統領選挙後においてもその動きは顕著で、任期最後の2か月間で、年間1億ドル（1ドルは115円（平成29年3月分報告省令レート。））以上の影響をもたらす経済的に重要な41件の連邦規則を発表した（注1）。

トランプ（Donald Trump）大統領は、国民にとって大きな負担となっている規則の廃止を政策に掲げ、その動きを強めている。2017年3月5日の時点で、大統領令、連邦議会の共同決議及び新任の連邦政府機関の長による命令等により、90件以上の規則が廃止又は施行の延期などの措置を受けている（注2）。このうち連邦議会では、1996年に制定された「議会審査法（Congressional Review Act, 5 U.S.C. §§801-808）」（注3）の規定を利用して連邦規則を廃止している。

2 議会審査法の概要

議会審査法の骨子は、連邦政府機関が策定する主要規則（注4）に対して、連邦議会両院が不同意の共同決議を可決し、大統領もそれに署名すれば規則は発効しない（又は失効する）、というものであり、共同決議には公法番号が付与される。

具体的な手続は次のとおりである。連邦政府機関は、規則が発効する前に連邦議会及び会計検査院長に当該規則の写し等を提出する（同時に連邦公報に公表する場合が多い。）。連邦議会が受理日から60日以内に当該規則への不同意を表明した共同決議を提案し、両院で可決させ、大統領により承認された場合には当該規則は発効しない。共同決議に対して大統領が拒否権を発動し、議会がそれを再可決（3分の2の票が必要）できなかった場合には規則は発効する。また、共同決議が提案されない場合には規則は60日後に発効する。この手続には次のような特徴がある。すなわち、共同決議は、両院で単純多数決での可決が可能でありフィリバスターの影響を受けない（注5）。また、規則全体に対する不同意であり、一部分の廃止又は改正はできない。さらに、これにより発効しなかった規則は、法律により認められた場合を除いては、再度の制定はできない。（第801条、第802条）

今回、この議会審査法が注目されているのは、同法の第801条に規定された会期の切替時に適用される規定のためである。これは、会期終了の60会議日（session day）前までに提出された規則は、次の会期の15会議日目に提出されたとみなすルールであり、連邦議会調査局（CRS）によれば、2016年6月13日以降に提出された規則が対象となる。（注6）

3 合同決議により廃止された規則

2017年3月15日時点（現地時間）で、提出された合同決議案は60件（同じ規則を対象とした決議案も含まれる）、いずれかの院を通過したものは7件、両院を通過し大統領の署名を待つものが4件、公法として成立したものが3件である。以下、一覧にして示す。

表 議会審査法により失効する規則の一覧（2017年3月15日時点（現地時間））

番号 (制定日/可決日) (注)	規則の公表日（連邦公報の該当ページ）、関係機関、規則の概要
P.L.115-4 (2月16日)	公表日：2016年7月27日（81 Fed. Reg. 49359） 機関：証券取引委員会 エネルギー関連会社が、国外の鉱山使用料に支払った金額を公表する規則
P.L.115-5 (2月16日)	公表日：2016年12月20日（81 Fed. Reg. 93066） 機関：内務省 河川の汚染を防止するため石炭の採掘場所を規制する規則
P.L.115-8 (2月28日)	公表日：2016年12月19日（81 Fed. Reg. 91702） 機関：社会保障庁 銃の売買時、身元確認のために参照するデータベースに、精神疾患患者であることが分かる保険金支払い関係データを含める規則
H.J.Res.58 (3月6日)	公表日：2016年10月31日（81 Fed. Reg. 75494） 機関：教育省 教員養成プログラムに関する連邦規則
H.J.Res.37 (3月6日)	公表日：2016年8月25日（81 Fed. Reg. 58562） 機関：国防省、共通役務庁、航空宇宙局 連邦機関の契約への応募者に過去の労働法違反の公表を義務付ける規則
H.J.Res.44 (3月7日)	公表日：2016年12月12日（81 Fed. Reg. 89580） 機関：内務省土地管理局 土地管理局による土地利用計画の策定手続を定める規則
H.J.Res.57 (3月9日)	公表日：2016年11月29日（81 Fed. Reg. 86076） 機関：教育省 2015年に改正された初等中等教育法に対応する連邦規則の改正

(注) 日付は全て、2017年である。公法番号（P.L.115-x）は大統領により承認されたものであり、合同決議番号（H.J.Res. x）は、上下両院により可決された段階のものである。

(出典) 筆者作成。

注（インターネット情報は2017年3月16日現在である。）

- (1) 政権交代期における多数の規則の発出は「ミッドナイト規則」と呼ばれ、クリントン大統領は38件、ブッシュ大統領は35件の規則を公表している。“Economically Significant Rules Published by Presidential Year, Final Quarters (November, December, January),” *Regulatory Studies Center*, Columbian College of Arts & Sciences website <https://regulatorystudies.columbian.gwu.edu/sites/regulatorystudies.columbian.gwu.edu/files/downloads/Miller1_0.png>
- (2) Eric Lipton and Binyamin Appelbaum, “Leashes Come Off Wall Street, Gun Sellers, Miners and More,” *New York Times*, March 5, 2017. <<https://nyti.ms/2lt6JGo>>
- (3) 議会審査法は、1996年3月29日に成立した“P.L.104-121 Contract with America Advancement Act of 1996” <<https://www.gpo.gov/fdsys/pkg/PLAW-104publ121/pdf/PLAW-104publ121.pdf>> の一部として、合衆国法典第5編に第8章（第801条～第808条）を挿入するという形で制定された。なお、廣瀬淳子「アメリカの政策形成過程と政官関係」『外国の立法』No.213, 2002.8, pp.6-7, 35-40に議会審査法の概要及び全訳が掲載されている。
- (4) 主要規則とは、①経済に対する年間1億ドルの影響、②消費者、個別産業、政府機関又はある地域への費用又は価格の大幅な上昇、③競争、雇用、投資、生産性、技術革新又は外国企業との競争能力への著しい悪影響を生じたか又は生じるであろうと認められる規則と定義される（第804条）。
- (5) 一般の法案では、上院でしばしば少数派政党によるフィリバスター（長時間の演説による議事妨害）の手段が採られる。フィリバスターを打ち切るためには60名の賛成が必要であり、法案制定への大きなハードルとなる。第115会期において、共和党上院議員は52名である。
- (6) Cristopher M. Davis and Richard S. Beth, “Agency Final Rues Submitted on or After June 13, 2016, May Be Subject to Disapproval by the 115th Congress,” *CRS Insight*, December 15, 2016. <<https://fas.org/sgp/crs/misc/IN10437.pdf>> なお、同報告によれば、これまで議会審査法の適用を受けたのは2000年の1例のみである。